

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	27,822	47,815
利益剰余金	126,778	147,755
自己株式(△)	1,528	1,509
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,326	1,368
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	51,385	20,784
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	4,709	4,465
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	47	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
【基本的項目】計 (A)	235,214	245,852
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
一般貸倒引当金	15,172	10,978
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	64,000	39,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	64,000	39,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計 (B)	89,295	60,018
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計 (C)	—	—
自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	324,509	305,870
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	444	460
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,022	1,001
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
【控除項目】計 (E)	1,467	1,461
自己資本額(D) - (E) (F)	323,042	304,408
資産(オン・バランス)項目	2,556,575	2,526,524
オフ・バランス取引等項目	48,639	36,699
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	162,338	159,299
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,767,553	2,722,523
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.67%	11.18%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.49%	9.03%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	15
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	16	18
我が国の政府関係機関向け	341	439
地方三公社向け	38	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,421	967
法人等向け	45,449	44,409
中小企業等向け及び個人向け	21,958	22,427
抵当権付住宅ローン	6,994	6,488
不動産取得等事業向け	14,014	16,007
三月以上延滞等	564	523
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	698	629
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,494	2,820
上記以外	5,408	5,531
証券化（オリジネーターの場合）	291	293
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	553	451
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	102,263	101,060

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,493	6,371
うち基礎的手法	6,493	6,371

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結自己資本比率	11.67%	11.18%
連結基本的項目比率	8.49%	9.03%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	112,169	110,362

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	36	38
短期の貿易関連偶発債務	40	36
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	90	111
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	127	175
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	514	452
(うち有価証券の保証)	294	269
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	135
派生商品取引及び長期決済期間取引	949	494
カレント・エクスポージャー方式	949	494
派生商品取引	949	494
外為関連取引	1,010	546
金利関連取引	10	11
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	70	62
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	4	22
所要自己資本額合計②	1,945	1,467
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	104,208	102,528

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国内計	5,393,276	5,448,699	4,187,117	4,216,222	1,178,743	1,216,824	27,415	15,652	25,456	23,061
国外計	68,817	71,061	9,077	12,266	56,085	56,683	3,654	2,111	1,120	1,225
地域別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763	26,576	24,286
製造業	695,330	666,877	653,166	631,345	28,360	27,524	13,803	8,007	6,425	5,025
農業、林業	5,777	5,897	5,777	5,897	—	—	—	0	106	40
漁業	331	654	331	649	—	—	—	5	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,759	4,723	3,753	4,723	—	—	5	—	35	32
建設業	121,804	105,959	120,006	104,152	1,767	1,799	31	7	3,241	2,040
電気・ガス・ 熱供給・水道業	46,254	50,701	38,438	44,552	7,816	6,148	—	—	—	0
情報通信業	26,134	27,915	23,150	24,563	2,969	3,342	15	9	161	35
運輸業、郵便業	139,858	167,124	96,151	110,241	43,702	56,882	4	0	97	107
卸売業、小売業	360,730	354,721	336,298	336,022	13,793	13,384	10,638	5,314	2,535	1,965
金融業、保険業	964,181	930,389	717,517	702,688	240,381	223,648	6,282	4,052	465	—
不動産業、 物品賃貸業	496,237	493,955	487,818	488,780	8,396	5,167	23	6	4,515	5,752
学術研究、専門・ 技術サービス業	23,382	19,629	22,326	19,514	1,003	69	51	46	615	244
宿泊業	27,870	26,274	27,845	26,248	25	25	—	—	1,452	1,976
飲食業	20,479	18,839	20,047	18,111	432	725	—	1	414	201
生活関連サービス業、 娯楽業	72,937	66,707	66,809	62,215	6,122	4,490	5	0	481	747
教育、学習支援業	6,864	8,093	6,663	7,891	200	200	—	0	—	—
医療・福祉	101,280	100,882	100,748	100,860	508	8	23	13	421	662
その他のサービス	38,279	31,259	34,808	30,127	3,423	1,101	47	30	666	788
国・地方公共団体	1,080,333	1,177,261	241,999	294,514	838,333	882,747	—	—	—	—
個人	994,610	1,023,978	994,473	1,023,925	—	—	137	52	3,806	3,439
その他	235,655	237,917	198,061	191,461	37,593	46,241	—	214	1,133	1,225
業種別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763	26,576	24,286
1年以下	1,387,170	1,374,809	1,270,692	1,194,719	112,049	176,261	4,428	3,829		
1年超3年以下	675,400	610,198	383,239	368,351	272,069	231,613	20,091	10,233		
3年超5年以下	787,494	770,761	456,241	474,716	326,023	293,411	5,229	2,633		
5年超7年以下	327,262	422,159	196,053	256,956	130,034	164,160	1,175	1,042		
7年超10年以下	635,672	698,677	310,923	356,341	324,604	342,310	144	24		
10年超	1,508,082	1,537,181	1,441,990	1,471,431	66,091	65,749	—	—		
期間の定め のないもの	141,011	105,972	137,055	105,972	3,955	—	—	—		
残存期間別合計	5,462,094	5,519,760	4,196,195	4,228,489	1,234,828	1,273,507	31,069	17,763		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,177	△4,036	14,141	12,957	△2,873	10,083
個別貸倒引当金	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,572	△3,612	47,959	42,935	1,380	44,315

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232
製造業	8,166	802	8,969	8,560	547	9,107
農業、林業	146	△11	134	69	0	70
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△1	22	22	△1	20
建設業	7,813	△311	7,501	6,348	△649	5,699
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	9	9	8	18
情報通信業	414	△279	135	40	26	67
運輸業、郵便業	547	25	573	516	75	591
卸売業、小売業	3,471	260	3,732	3,530	498	4,028
金融業、保険業	33	△23	9	8	1,207	1,216
不動産業、物品賃貸業	4,456	△373	4,082	3,413	1,704	5,118
学術研究、専門・技術サービス業	406	132	539	236	55	292
宿泊業	1,196	64	1,261	1,399	240	1,640
飲食業	429	118	548	290	42	333
生活関連サービス業、娯楽業	926	58	984	913	190	1,103
教育、学習支援業	12	0	12	11	18	30
医療・福祉	1,093	20	1,113	1,188	△11	1,176
その他のサービス	707	142	850	643	167	811
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,465	△206	3,259	2,703	134	2,838
その他	74	0	75	69	△1	68
業種別合計	33,394	423	33,818	29,978	4,254	34,232

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	14	10
その他	—	—
業種別合計	19	10

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70,510	1,547,553	65,937	1,639,634
10%	—	262,994	—	268,384
20%	243,002	19,243	243,605	24,913
35%	—	499,670	—	463,477
40%	—	—	6,006	—
50%	200,194	15,321	261,998	18,062
70%	—	—	4,506	6,233
75%	—	742,224	—	744,439
100%	70,510	1,608,261	67,688	1,534,814
120%	—	—	1,408	3,516
150%	3,002	4,336	1,757	5,514
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	587,220	4,699,605	652,910	4,708,991

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自 行 預 金	73,303	107,109
金	—	—
適 格 債 券	50,000	—
適 格 株 式	5,873	4,728
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	129,176	111,838
適 格 保 証	108,455	127,860
適 格 クレジット・デリバティブ	26	21
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	108,481	127,882

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度中間期	平成24年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
23,549	12,639

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	30,936	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,993	16,477
金 利 関 連 取 引	943	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,800	1,596
合 計 (A)	29,136	15,974
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【 再 掲 】 (B)	23,549	12,639
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	7,386	4,931
(B) + (C) - (A)	1,800	1,596

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	30,936	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,993	16,477
金 利 関 連 取 引	943	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,800	1,596
合 計	29,136	15,974

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
原資産の合計額	14,398	12,796

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
手形債権	2,179	3,050
住宅ローン債権	12,219	9,746
合計	14,398	12,796

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度中間期		平成24年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月	
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月
実行金額（百万円）	610	355	1,404
劣後比率	7.58%	9.83%	

<平成24年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月	
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月
実行金額（百万円）	669	348	1,660
劣後比率	7.74%	11.35%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,132	618	2,310	440
住宅ローン債権	6,356	—	6,260	—
合計	8,489	618	8,570	440
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,132	17	618	4	2,310	18	440	3
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	6,356	274	—	—	6,260	275	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,489	291	618	4	8,570	293	440	3

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	47	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
6,852	6,878

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	3,674	—	2,095	—
施設整備事業(PFI)	10,025	—	9,135	466
リース債権	133	—	62	—
合計	13,833	—	11,293	466
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	0	—	—	—	—	—	—	—
20%	400	3	—	—	12	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	13,304	532	—	—	11,280	451	466	18
100%超 350%以下	107	12	—	—	—	—	—	—
350%超	21	5	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,833	553	—	—	11,293	451	466	18

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
443	—

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	82,365		72,959	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,579		8,567	
合計	90,944	90,944	81,527	81,527

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	6,894	413
償却額	1,448	974

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
7,631	6,296

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,458
---------------------------	--------

<内訳>

預金等	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円債	6ヶ月	99%	1年	8,771
円債	3ヶ月	99%	1年	17,601
外債	3ヶ月	99%	1年	7,084

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,522
---------------------------	--------

<内訳>

預金等	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円債	6ヶ月	99%	1年	9,519
円債	6ヶ月	99%	1年	14,707
外債	6ヶ月	99%	1年	5,296

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、円債債券及び外債債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	101,362	122,834
その他	—	—
自己株式（△）	204	1,509
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,326	1,368
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	4,465
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	184,642	220,301
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
一般貸倒引当金	11,155	9,163
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	39,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	39,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	79,278	58,203
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	263,921	278,504
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	9,581	460
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	9,581	460
自己資本額 (D) - (E) (F)	254,340	278,044
リスク・アセット等 資産（オン・バランス）項目	2,180,560	2,479,587
オフ・バランス取引等項目	46,394	35,933
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	129,268	145,468
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,356,223	2,660,989
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.79%	10.44%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.83%	8.27%

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	15
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	16	18
我が国の政府関係機関向け	338	439
地方三公社向け	31	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	766	974
法人等向け	39,065	43,638
中小企業等向け及び個人向け	18,503	22,197
抵当権付住宅ローン	5,619	6,488
不動産取得等事業向け	13,733	15,987
三月以上延滞等	482	509
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	602	629
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,239	2,873
上 記 以 外	4,331	4,629
証券化（オリジネーターの場合）	17	293
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	464	451
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	87,222	99,183

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,170	5,818
うち 基礎的手法	5,170	5,818

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体自己資本比率	10.79%	10.44%
単体基本的項目比率	7.83%	8.27%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	103,830	106,899

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	32	38
短期の貿易関連偶発債務	38	36
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	90	111
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	120	175
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	445	421
—	258	239
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	135
派生商品取引及び長期決済期間取引	940	494
カレント・エクスポージャー方式	940	494
派 生 商 品 取 引	940	494
外 為 関 連 取 引	1,008	546
金 利 関 連 取 引	3	11
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	70	62
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	4	22
所要自己資本額合計②	1,855	1,437
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	89,078	100,620

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国内計	4,624,372	5,395,993	3,588,659	4,164,019	1,009,301	1,216,321	26,410	15,652	20,129	20,750
国外計	65,620	71,061	8,625	12,266	53,340	56,683	3,654	2,111	1,120	1,225
地域別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763	21,250	21,975
製造業	596,586	644,019	559,027	608,488	23,755	27,524	13,803	8,007	5,241	4,367
農業、林業	5,560	5,861	5,560	5,861	—	—	—	0	106	40
漁業	326	654	326	649	—	—	—	5	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,284	4,648	2,278	4,648	—	—	5	—	35	32
建設業	103,884	103,524	102,088	101,717	1,764	1,799	31	7	3,137	2,032
電気・ガス・ 熱供給・水道業	45,264	50,502	37,448	44,354	7,816	6,148	—	—	—	—
情報通信業	23,465	26,357	20,522	23,006	2,928	3,342	15	9	114	28
運輸業、郵便業	121,869	164,065	79,683	107,182	42,181	56,882	4	0	83	101
卸売業、小売業	312,621	350,328	289,802	331,629	12,198	13,384	10,619	5,314	2,190	1,812
金融業、保険業	804,344	934,333	613,026	706,632	186,021	223,648	5,296	4,052	85	—
不動産業、 物品賃貸業	424,801	506,996	416,140	501,422	8,637	5,567	23	6	3,879	5,750
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,433	18,583	20,381	18,467	1,000	69	51	46	580	238
宿泊業	24,291	26,033	24,266	26,008	25	25	—	—	1,143	1,970
飲食業	16,552	18,450	16,182	17,722	370	725	—	1	270	187
生活関連サービス業、 娯楽業	62,565	64,492	56,464	60,001	6,095	4,490	5	0	256	593
教育、学習支援業	6,187	7,998	5,986	7,797	200	200	—	0	—	—
医療・福祉	91,378	98,035	90,846	98,013	508	8	23	13	409	657
その他のサービス	26,310	29,441	25,096	28,310	1,168	1,101	46	30	329	589
国・地方公共団体	961,517	1,176,324	231,122	294,480	730,394	881,844	—	—	—	—
個人	848,921	1,022,588	848,784	1,022,535	—	—	137	52	2,266	2,344
その他	189,825	213,813	152,249	167,357	37,575	46,241	—	214	1,120	1,225
業種別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763	21,250	21,975
1年以下	1,217,656	1,378,652	1,113,331	1,198,561	100,069	176,261	4,255	3,829		
1年超3年以下	571,935	603,073	317,958	361,226	233,885	231,614	20,091	10,233		
3年超5年以下	680,755	756,442	386,759	459,996	288,911	293,811	5,084	2,633		
5年超7年以下	272,144	414,819	169,997	249,616	101,658	164,160	488	1,042		
7年超10年以下	553,124	695,410	276,558	353,977	276,421	341,407	144	24		
10年超	1,303,751	1,535,661	1,242,055	1,469,911	61,696	65,749	—	—		
期間の定めのないもの	90,625	82,996	90,625	82,996	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,689,992	5,467,055	3,597,285	4,176,286	1,062,642	1,273,004	30,064	17,763		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,426	△3,146	10,279	9,466	△1,197	8,268
個別貸倒引当金	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	42,225	△3,565	38,659	35,021	4,743	39,764

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495
製造業	7,471	431	7,903	7,659	935	8,595
農業、林業	130	3	134	69	△0	68
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△2	22	21	△0	20
建設業	7,594	△641	6,952	5,858	△212	5,645
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	6	5	10	16
情報通信業	408	△282	125	29	31	60
運輸業、郵便業	402	40	442	416	163	580
卸売業、小売業	3,252	151	3,404	3,178	646	3,825
金融業、保険業	33	△23	9	8	1,207	1,216
不動産業、物品賃貸業	4,127	△397	3,730	3,209	1,901	5,111
学術研究、専門・技術サービス業	351	136	488	230	53	283
宿泊業	1,183	62	1,245	1,377	252	1,630
飲食業	270	79	349	179	139	319
生活関連サービス業、娯楽業	711	58	769	816	214	1,031
教育、学習支援業	12	0	12	11	18	30
医療・福祉	1,041	7	1,049	1,075	91	1,167
その他のサービス	546	26	572	396	210	606
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,156	△72	1,084	941	278	1,219
その他	74	0	74	69	△1	68
業種別合計	28,798	△419	28,379	25,554	5,940	31,495

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	4	1

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70,510	1,333,303	65,937	1,638,698
10%	—	237,745	—	268,384
20%	199,536	12,339	244,418	24,912
35%	—	401,378	—	463,477
40%	—	—	6,006	—
50%	164,422	11,440	261,998	15,975
70%	—	—	4,506	6,233
75%	—	618,216	—	736,768
100%	48,545	1,420,783	67,653	1,492,162
120%	—	—	1,408	3,516
150%	3,002	3,352	1,757	5,378
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	486,017	4,038,559	653,688	4,655,507

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金及び自 行 預 金	67,723	107,109
金	—	—
適 格 債 券	50,000	—
適 格 株 式	5,873	4,728
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	123,597	111,838
適 格 保 証	108,455	127,860
適 格 クレジット・デリバティブ	26	21
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	108,481	127,882

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度中間期	平成24年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成23年度中間期	平成24年度中間期
23,059	12,639

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	29,931	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,820	16,477
金 利 関 連 取 引	110	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,800	1,596
合 計（A）	28,130	15,974
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額【再 掲】（B）	23,059	12,639
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	6,871	4,931
（B）+（C）-（A）	1,800	1,596

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派 生 商 品 取 引	29,931	17,570
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	29,820	16,477
金 利 関 連 取 引	110	1,093
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,800	1,596
合 計	28,130	15,974

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
原資産の合計額	2,179	12,796

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
手形債権	2,179	3,050
住宅ローン債権	—	9,746
合計	2,179	12,796

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度中間期		平成24年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月	
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月 23年12月
実行金額 (百万円)	610	355	1,404 614
劣後比率	7.58%	9.83%	

<平成24年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月	
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月 24年12月
実行金額 (百万円)	669	348	1,660 555
劣後比率	7.74%	11.35%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,132	618	2,310	440
住宅ローン債権	—	—	6,260	—
合計	2,132	618	8,570	440
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,132	17	618	4	2,310	18	440	3
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	6,260	275	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,132	17	618	4	8,570	293	440	3

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	6,878

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	2,101	—	2,095	—
施設整備事業(PFI)	9,522	—	9,135	466
リース債権	94	—	62	—
合計	11,718	—	11,293	466
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	400	3	—	—	12	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,210	448	—	—	11,280	451	466	18
100%超 350%以下	107	12	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,718	464	—	—	11,293	451	466	18

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度中間期	平成24年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
311	—

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	78,674		72,176	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,006		9,290	
合計	94,680	94,680	81,467	81,467

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	2,964	12
償却額	1,411	967

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
6,895	6,050

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度中間期	平成24年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,006
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	8,285
円 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	14,794
外 貸 債 券	3ヶ月	99%	1年	5,927

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,522
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	9,519
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	14,707
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	5,296

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。また、円貨債券及び外貨債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。